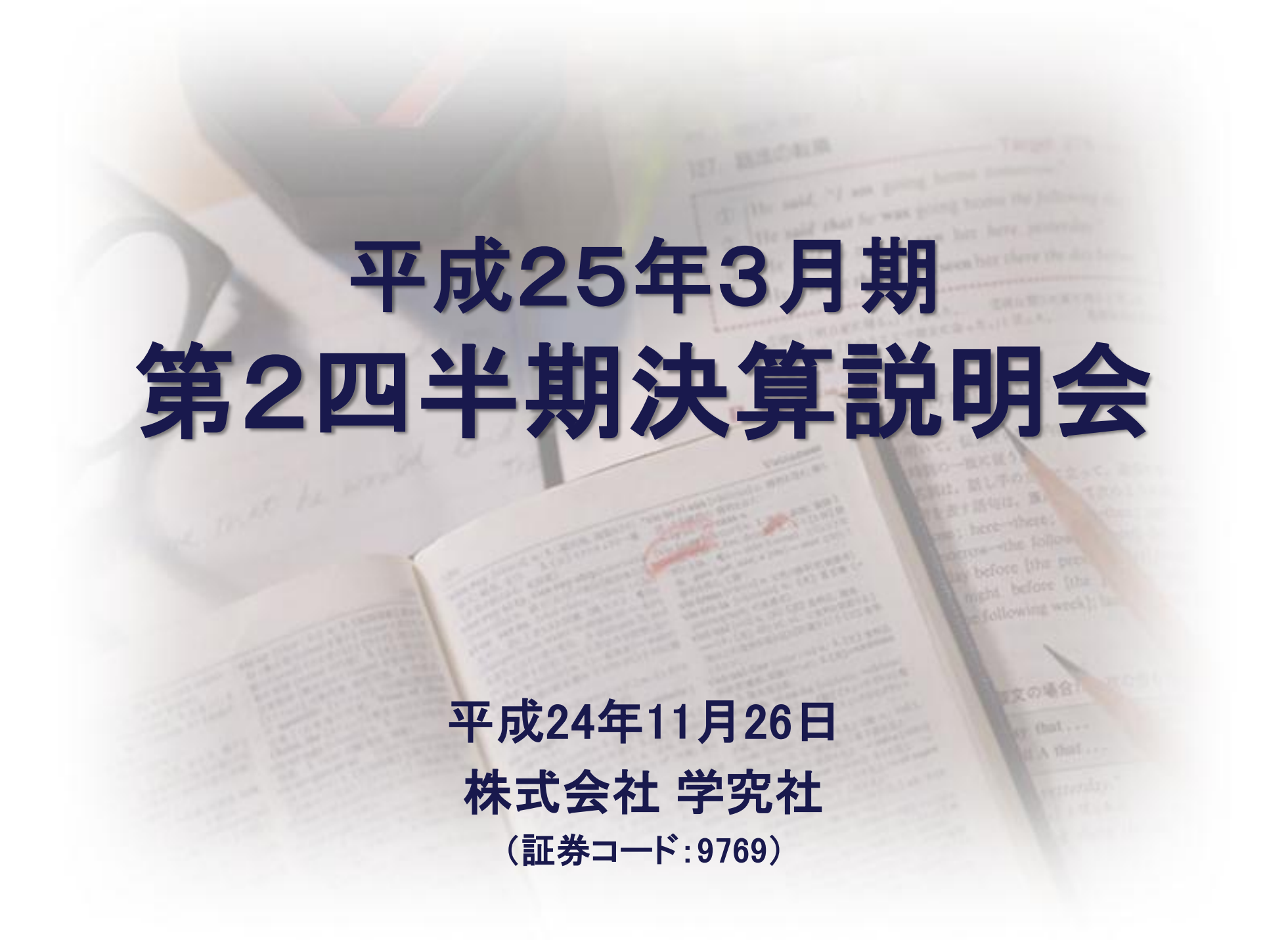




# 平成25年3月期 第2四半期決算説明会

平成24年11月26日  
株式会社 学究社  
(証券コード:9769)

|                 |      |
|-----------------|------|
| I . 決算概要        | P.3  |
| II . 事業紹介       | P.9  |
| III . 今後の展開     | P.16 |
| IV . 会社概要(参考資料) | P.24 |

# I . 決算概要

（単位：百万円、％）

|        | 平成24年3月期<br>2Q累計 | 平成25年3月期<br>2Q累計 |       | 前年同四半期比 |       | 業績予想<br>（平成24年8月10日開示） |      |
|--------|------------------|------------------|-------|---------|-------|------------------------|------|
|        | 金額               | 金額               | 売上比   | 増減額     | 増減率   | 予想値                    | 増減額  |
| 売上高    | 3,274            | 3,945            | 100.0 | 671     | 20.5  | 4,071                  | △125 |
| 営業利益   | 344              | 753              | 19.1  | 408     | 118.5 | 558                    | 195  |
| 経常利益   | 315              | 756              | 19.2  | 440     | 139.5 | 556                    | 200  |
| 四半期純利益 | 113              | 441              | 11.2  | 327     | 288.8 | 297                    | 144  |

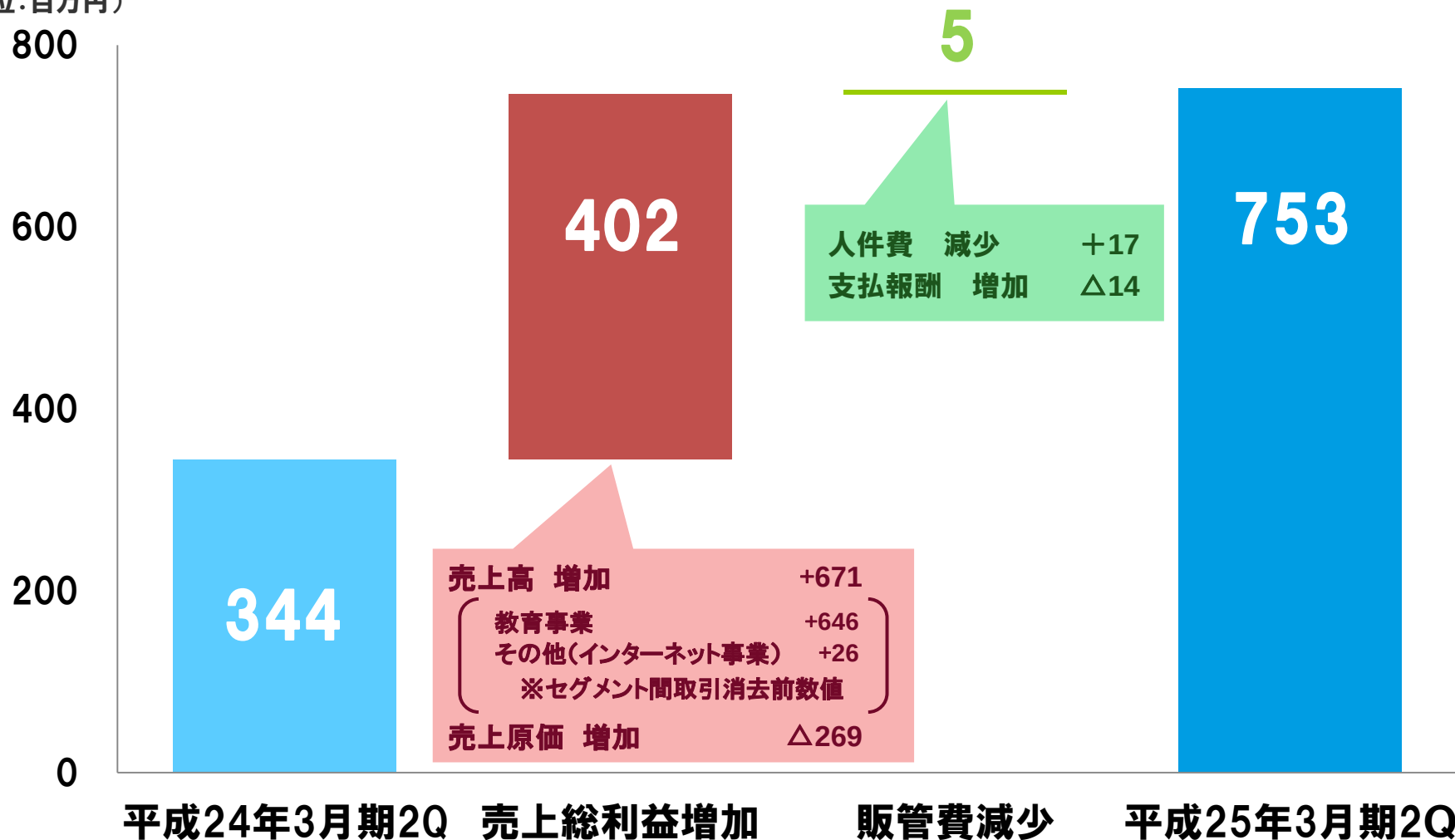
※平成25年3月期より会計方針の変更を行ったため、平成24年3月期2Q累計については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値となります。

## 第2四半期連結累計期間としては過去最高益

- ・新宿セミナー・新宿美術学院が好調に推移、売上高・利益ともに計画を上回る。
- ・株式会社進学舎とのブランド統合及び校舎統合、当期首に行った吸収合併により、売上高は計画より減少したものの、それを上回る費用削減効果が生じた。

# 営業利益の増加要因

(単位:百万円)



※平成25年3月期より会計方針の変更を行ったため、平成24年3月期2Qについては、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値となります。

# 貸借対照表（連結）

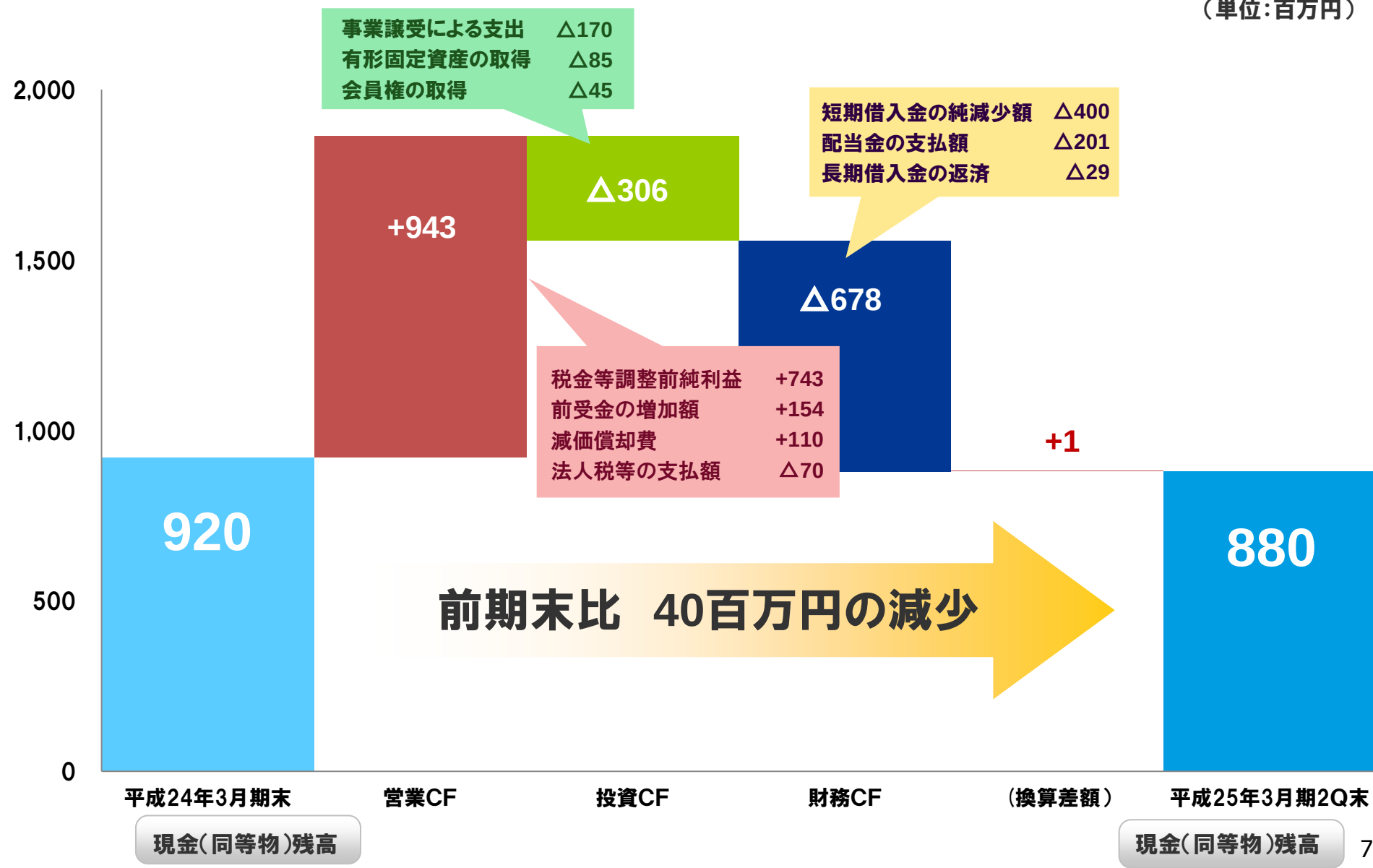
（単位：百万円、％）

|          | 平成24年3月期末 |       | 平成25年3月期 2Q末 |       |      | 主な増減要因                                     |
|----------|-----------|-------|--------------|-------|------|--------------------------------------------|
|          | 金額        | 構成比   | 金額           | 構成比   | 増減額  |                                            |
| 流動資産     | 1,224     | 26.8  | 1,189        | 25.6  | △34  | 現金及び預金 △40<br>繰延税金資産 △23、売掛金 +32           |
| 固定資産     | 3,341     | 73.2  | 3,461        | 74.4  | 119  | のれん +151、ソフトウェア △15<br>差入保証金 △14           |
| 資産合計     | 4,566     | 100.0 | 4,651        | 100.0 | 85   |                                            |
| 流動負債     | 1,682     | 36.8  | 1,589        | 34.2  | △92  | 短期借入金 △400、未払金 △86<br>未払法人税等 +222、前受金 +154 |
| 固定負債     | 461       | 10.1  | 428          | 9.2   | △33  | 長期借入金 △29                                  |
| 負債合計     | 2,143     | 46.9  | 2,017        | 43.4  | △126 |                                            |
| 純資産合計    | 2,422     | 53.1  | 2,633        | 56.6  | 211  | 利益剰余金 +210                                 |
| 負債・純資産合計 | 4,566     | 100.0 | 4,651        | 100.0 | 85   |                                            |

※平成25年3月期より会計方針の変更を行ったため、平成24年3月期末については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値となります。

# キャッシュフロー計算書（連結）

（単位：百万円）



1. 既存事業である「ena」、「マイスクールena」等は、ブランドの浸透、高い合格実績を受け、着実に生徒数を伸ばし売上高及び利益は堅調に推移。
2. 平成24年4月に事業を譲受けた「新宿セミナー」及び「新宿美術学院」が売上高及び利益の増加に貢献。
3. 海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USAグループ
  - ・日系企業の現地駐在員帰国の流れが収束し駐在員数が回復基調へ
  - ・カリキュラムや授業料を見直し
  - ・校舎運営費用の負担増⇒売上高は前年同四半期の実績を上回ったものの、損益は前年同四半期の実績を下回る。  
※GAKKYUSHA USAグループは、GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.、GAKKYUSHA Hong Kong Limited、株式会社学究社帰国教育を指す。
4. インターエデュ・ドットコム  
受験・教育ポータルサイトのPVを着実に伸ばしており、媒体価値を向上させている。



## Ⅱ．事業紹介

# ブランド紹介①



小中学部・大学受験部

人間教育・人格教育を実践し、“師近距離”の指導で志望校合格へ導く塾です。

107校舎



難関中学、難関高校の合格をターゲットにした、選抜型の塾です。

2校舎



小学校受験及び私立小学校に通学する生徒を対象に独自のメソッドを活用し、学期や学年にとらわれずにオリジナル教材での指導を行う塾です。

1校舎



一人ひとりの生徒の学力や目標に合わせた個別指導型の塾です。

32校舎



本気なら家庭教師

アサヒ  
進学指導  
センター

学究社の家庭教師部門です。

看護医療系受験

**新宿セミナー**

看護医療系受験に特化したきめ細かい指導を実践し、合格へ導く予備校(塾)です。

**6校舎**

芸大・美大受験総合予備校

**新宿美術学院**

芸大・美大合格を目指し、実技指導から学力アップまで徹底して行う、総合予備校(塾)です。

**1校舎****清里自然学校**

ハヶ岳の大自然に囲まれた合宿施設です。週末や長期休暇中を利用した合宿を実施します。

**ena 国際部**

海外赴任者の子女を中心に、帰国後の受験対策指導を行います。

**GAKKYUSHA  
U.S.A. CO., LTD.**

米国内での「ena」の運営、子会社を通じたカナダ・香港・シンガポールにおける「ena」の運営と日本国内での帰国生の教育を行います。

 **inter-edu.**

入試、学校、教育情報を配信する、中立的な受験情報のポータルサイトの運営を行っています。



# 校舎・授業風景

[校舎外観]



[校舎内の様子]



[授業風景]



## 1. 都立中高一貫校、都立難関高校の対策塾へ他塾に先駆けシフトチェンジ

- ・都立復権、コストパフォーマンスにより、都立中高一貫校、都立難関高校の人気の高まることを予期し、この新しい市場への対応を中心とする進学塾へ他塾に先駆けてシフトチェンジ。
- ・他塾では、私立中高一貫校、名門私立大学付属中高という従来からの市場への対応を中心としているため、この新しい市場において、他塾を大きく引き離している。

## 2. 都立中高一貫校受検における抜群の合格実績

- ・平成24年度入試において、全都立中高一貫校11校(含区立九段中)に401名合格し、合格者数実績No.1を獲得することができた。
- ・南多摩中、立川国際中、三鷹中、武蔵高附属中、大泉高附属中の5校において、合格者数実績No.1を獲得することができた。

## 3. 都立難関高校受験における高い合格実績

- ・平成24年度入試において、308名の合格実績を出すことができた。
- ・国立高、国分寺高、立川高の3校において、合格者数実績No.1を獲得することができた。

# 合格実績

## 全都立中11校合計で1位を獲得

|                                                        |     |          |
|--------------------------------------------------------|-----|----------|
| 都立南多摩中                                                 | 94名 | (占有率59%) |
| 都立立川国際中                                                | 83名 | (占有率57%) |
| 都立三鷹中                                                  | 80名 | (占有率50%) |
| 都立武蔵高附属中                                               | 56名 | (占有率47%) |
| 都立大泉高附属中                                               | 37名 | (占有率31%) |
| 都立富士高附属中・都立小石川中・<br>都立桜修館中・都立白鷗高附属中・<br>都立両国高附属中・区立九段中 | 51名 |          |

## 都立難関高校

|         |     |          |
|---------|-----|----------|
| 都立国立高   | 72名 | (占有率23%) |
| 都立国分寺高  | 72名 | (占有率23%) |
| 都立立川高   | 65名 | (占有率21%) |
| 都立八王子東高 | 52名 | (占有率16%) |
| 都立西高    | 30名 | (占有率9%)  |
| 都立戸山高   | 10名 |          |
| 都立日比谷高  | 7名  |          |

合計：  
401名

シェア約25%  
(多摩地区では約50%)

合計：  
308名

# G 学究社 インターエデュ・ドットコム概要

- 日本最大級の教育・受験サイト
- アクセス数は5,060万PV/月、利用者は171万人/月(平成24年2・3月実績)
- 登録なしで自由に書き込める掲示板がメインサービス
- 収益源は学習塾・学校、保護者をターゲットとするサービス・商品を提供する企業からの広告収入



## Ⅲ. 今後の展開



# 学究社 平成25年3月期 業績予想（連結）

（単位：百万円、％）

|                | 平成24年3月期 実績 |       |       | 平成25年3月期 予想 |       |       |         |
|----------------|-------------|-------|-------|-------------|-------|-------|---------|
|                | 上期          | 下期    | 通期    | 上期<br>(実績)  | 下期    | 通期    | 前年同期比   |
| 売上高            | 3,274       | 3,279 | 6,553 | 3,945       | 4,112 | 8,058 | 23.0    |
| 営業利益           | 344         | 159   | 504   | 753         | 453   | 1,207 | 139.1   |
| 経常利益           | 315         | 195   | 511   | 756         | 453   | 1,210 | 136.8   |
| 純利益            | 113         | 49    | 162   | 441         | 238   | 680   | 317.7   |
| 一株当たり<br>当期純利益 | 28.21円      |       |       | 117.86円     |       |       | +89.65円 |
| 自己資本<br>当期純利益率 | 6.8%        |       |       |             |       |       |         |

※平成25年3月期より会計方針の変更を行ったため、平成24年3月期実績については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値となります。

- 第3四半期以降も引き続き、都立中高一貫校及び都立難関高校の入試対策コースの充実に努め、新宿セミナー・新宿美術学院の経営基盤の強化を推進し、計画達成を図る。
- 人件費、家賃等校舎運営費用の削減に引き続き努める。

# 今期見通しについて

## 1. 「ena」、「マイスクールena」

・今期も引き続き20校程度の開校を予定している。同時に、既存校を含め、人件費、家賃等校舎運営費用の削減に努める。

平成24年6月開校 「ena」: 上石神井、高円寺、西立川（計3校）

平成24年11月開校 「ena」: 新御徒町、飯田橋（計2校）

平成24年12月開校予定 「ena」: 東陽町、亀戸、町屋、糀谷、旗の台、板橋区役所前、  
西葛西、綾瀬、巣鴨、立川(高校部)  
「マイスクールena」: 阿佐ヶ谷、富士見台、柴崎、中神、牛浜  
(計15校)

## 2. 新宿セミナー・新宿美術学院

・首都圏看護医療系受験合格者No.1の達成、芸大・美大受験合格者No.1の維持。

## 3. インターエデュ・ドットコム

・営業人員の補強を行うほか、資本業務提携をしている株式会社小学館の協力のもとコンテンツを強化し、計画達成を図る。

以上により、平成25年3月期通期で

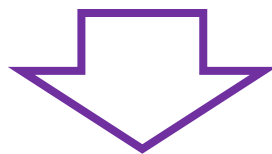
売上高 8,058百万円（前期比 23.0%増）、  
営業利益 1,207百万円（前期比 139.1%増）、  
経常利益 1,210百万円（前期比 136.8%増）の達成を目指す。

## 1. 少子高齢化による教育関連市場の縮小

当社が進学塾を展開する東京都内及び近郊では、人口流入による学齢人口の増加が続いており、さらに少子化傾向により、子供1人当たりの教育費は増加傾向にある。このため、当社事業においては、少子高齢化は当面の脅威となっていない。

## 2. 不況による教育費支出への影響

各世帯において、私立中学・高校への進学という投資が卒業後の進路にどのような成果をもたらすかという視線が厳しくなる中、都立中高一貫校及び都立難関高校の人気の高まっている。当社は他塾より早く、都立中・高入試の対策に取り組んでおり、高い合格シェアを誇っている。

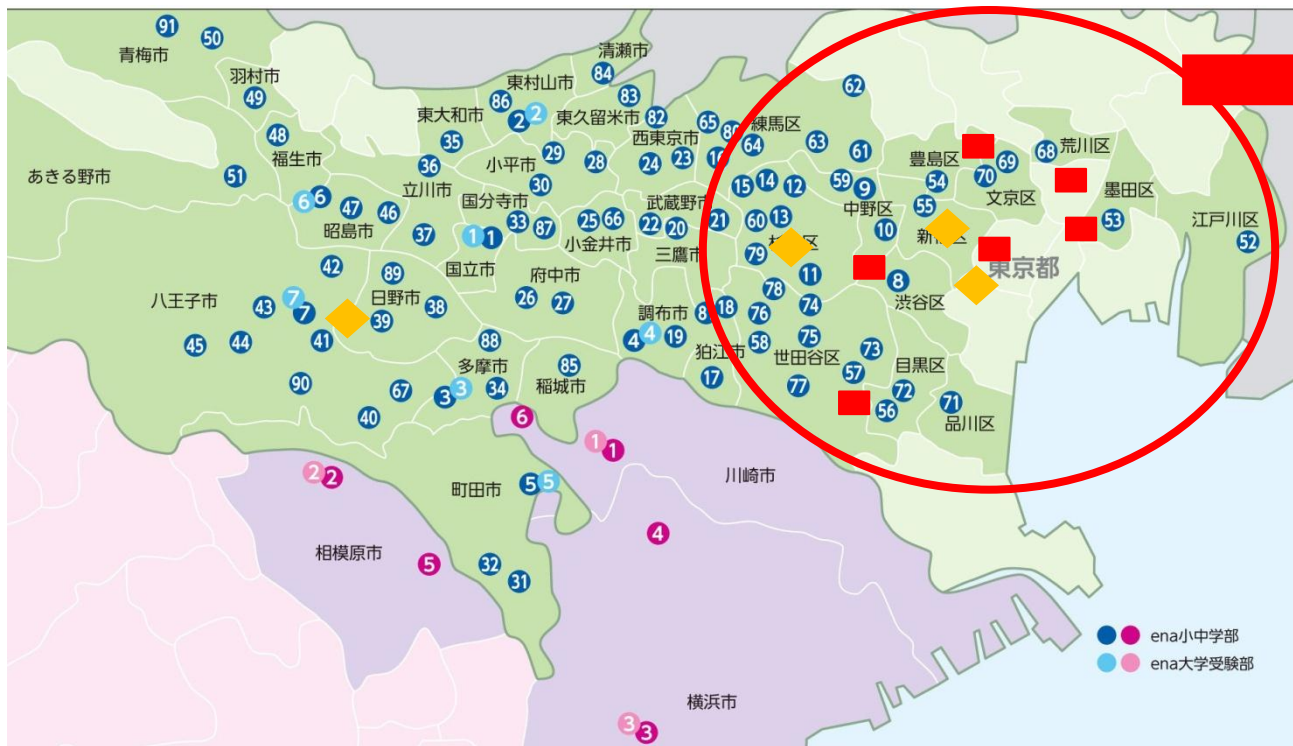


引き続き東京都を中心に出校を拡大し、生徒数シェア及び都立中・高入試を中心とする合格実績シェアをさらに高めていく。

1. 都立中・高合格者シェアの向上
2. 来年度の新要項とテキストの改訂
3. 新規校舎展開
4. 人的資産の充実
5. その他施策

## 1. 都立中・高合格者シェアの向上

⇒No.1を獲得していない都立中・高の強化。



今後の積極開校  
予定エリア

当社がNo.1を獲得していない都立中高一貫校(■)、都立難関高校(◆)、ena校舎の出校状況。(平成24年3月31日現在)

## 2. 来年度の新要項とテキストの改訂

- ①週2回の通塾で合格できる仕組み
- ②月額授業料2万円以下
- ③過去問を中心としたオリジナルテキスト
- ④特別講座(オプション)により週3回以上の通塾も可能
- ⑤都立中高と私立中高の同時合格

## 3. 新規校舎展開

東京都を中心に、年間15～20校を開校。

## 4. 人的資産の充実

校長候補を中心に年間50名程度の採用。研修の充実。

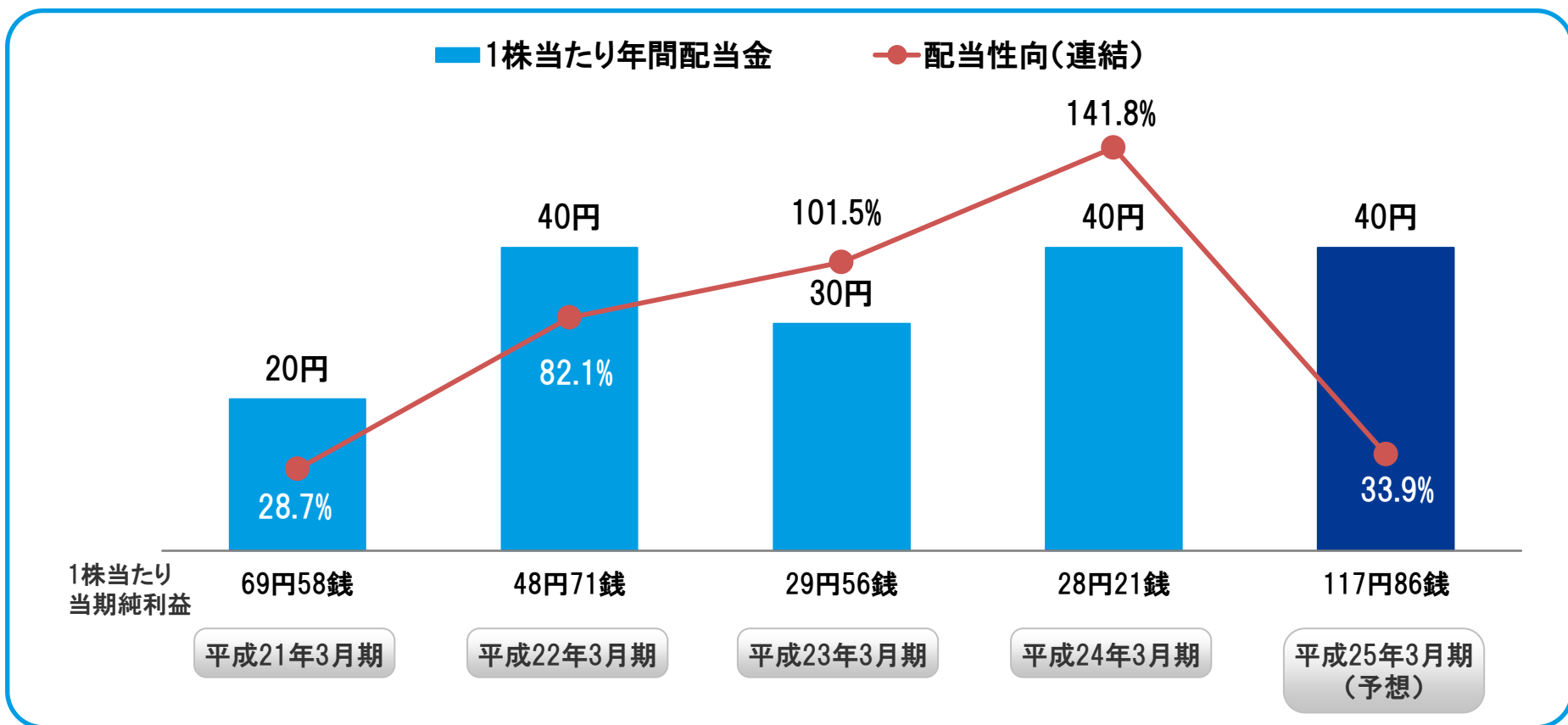
## 5. その他

### ①M&Aの活用

(教育事業に特化、当社の経営理念と合致する案件については検討)

### ②インターエデュ事業の拡大

# 株主還元



※平成25年3月期より会計方針の変更を行ったため、平成24年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値となります。

## 利益配当の基本方針

長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への継続的かつ安定的配当を維持し、利益還元を強化してまいります。

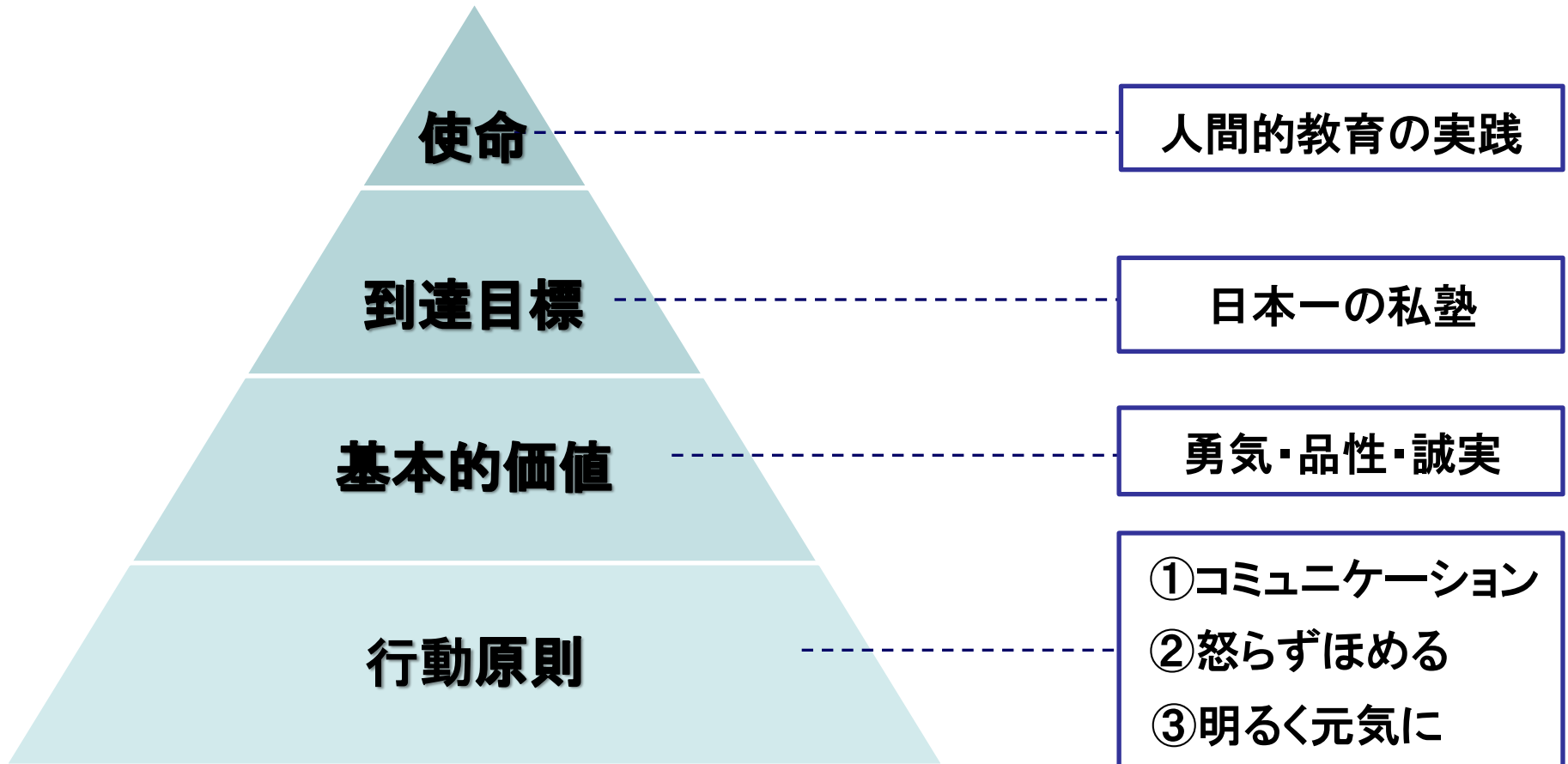


## IV. 会社概要(参考資料)

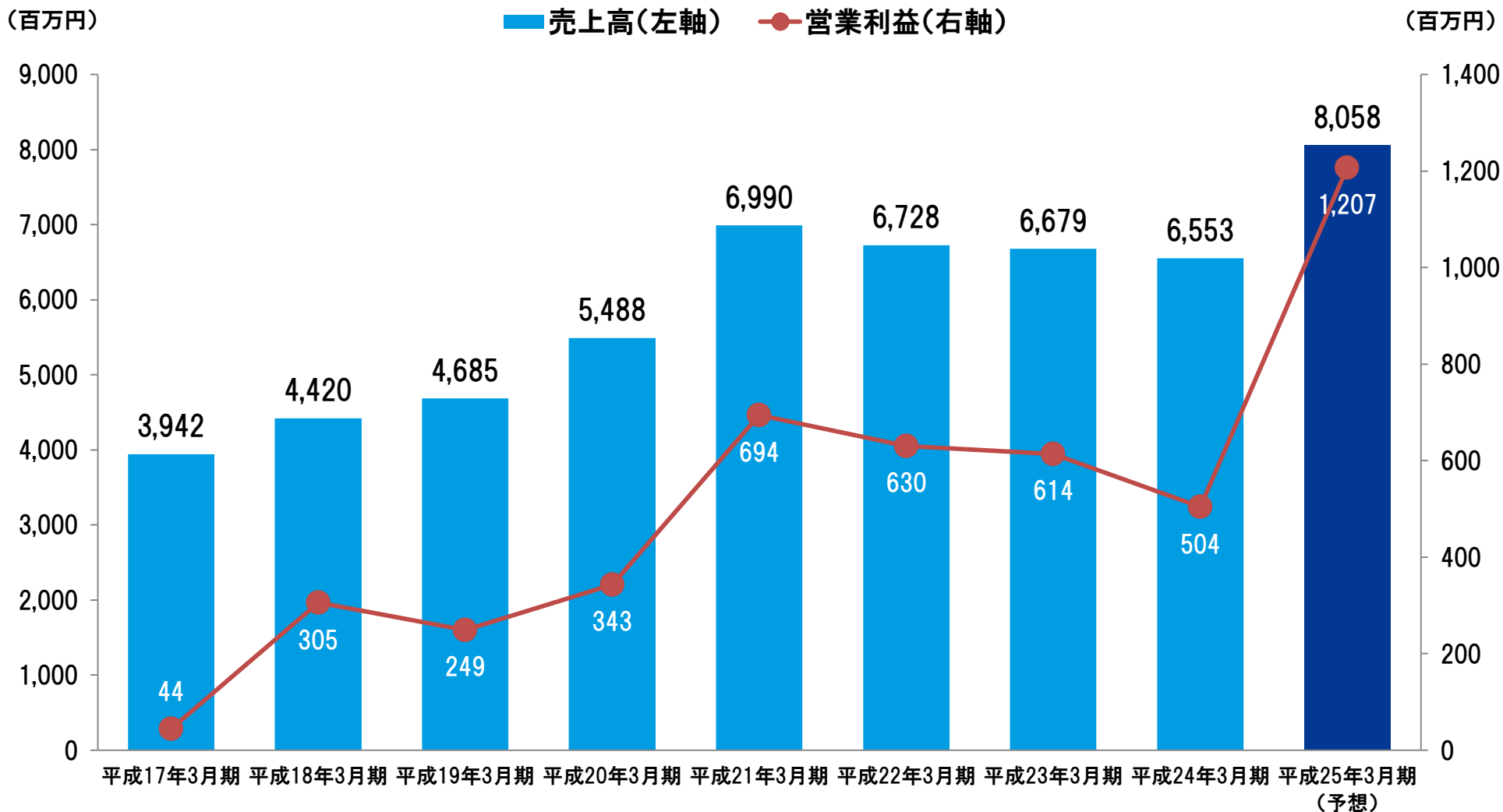
- 商号 株式会社学究社
- 本店 東京都国立市東1-4
- 本店事務所 東京都新宿区西新宿2-7-1  
小田急第一生命ビル22階
- 代表者 取締役 兼 代表執行役社長 河端真一
- 創立 昭和47年9月
- 事業内容 進学塾「ena」「マイスクールena」等の運営  
(中学・高校・大学受験の学習指導)
- 資本金 806百万円(平成24年3月末)
- 主要な子会社 株式会社インターエデュ・ドットコム  
(受験・教育関連のポータルサイト運営)  
GAKKYUSHA U.S.A. CO.,LTD.  
(米国内及びカナダ・香港・シンガポールにおける「ena」の運営と  
日本国内での帰国生の教育)
- 従業員数 212名(単体)、356名(連結)(平成24年3月末)

|          |                                                                             |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 昭和51年10月 | 昭和47年9月創立の国立学院を母体として株式会社学究社を国立市中一丁目10番地2号に設立(資本金500万円)。                     |
| 昭和52年 2月 | 国立学院を国立学院予備校と改称。                                                            |
| 昭和53年 1月 | 業容の拡大に伴い、本社を国立市東一丁目4番地へ移転。                                                  |
| 昭和60年12月 | 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。(現 大証JASDAQ に上場)                                    |
| 昭和61年 6月 | 三菱信託銀行株式会社他7社との合併会社、衛星教育ステーション株式会社設立。                                       |
| 昭和62年 2月 | ニューヨークに現地法人 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD. 設立。                                    |
| 平成 8年12月 | 校舎の名称を「ena」に統一。                                                             |
| 平成10年 3月 | 個別指導塾「マイスクールena」を新設。                                                        |
| 平成12年 2月 | 衛星教育ステーション株式会社の商号を株式会社インターエデュ・ドットコムに変更、あわせて会社の目的をインターネットによる受験、教育関連情報提供等に変更。 |
| 平成14年 6月 | 本社機能を東京都新宿区西新宿に移管。                                                          |
| 平成15年 6月 | 委員会等設置会社に移行。                                                                |
| 平成20年 1月 | 株式会社進学舎全株式を取得。                                                              |
| 平成24年 4月 | 株式会社進学舎を吸収合併。<br>新宿セミナー及び新宿美術学院の事業を譲受け。                                     |
| 平成24年 6月 | 有限会社アサヒ進学指導センターの教育事業を譲受け。                                                   |

## ■学究社グループ経営理念



# 業績の推移



※平成25年3月期より会計方針の変更を行ったため、平成24年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値となります。

本資料に掲載されている株式会社学究社の現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。

これらの情報は、現在入手可能な情報から株式会社学究社の経営者の判断に基づいて作成されております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願い致します。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。